

平成27年度予算（案）資料

島 本 町

目 次

一 般 会 計 予 算 （ 案 ） の プ ロ フ ィ ー ル.....	1
平 成 2 7 年 度 一 般 会 計 予 算 （ 案 ） に つ い て.....	2
I 予 算 の 概 要	2
II 予 算 規 模	2
III 重 点 項 目	3
一 般 会 計 歳 入 予 算 内 訳 表.....	10
一 般 会 計 歳 出 予 算 内 訳 表.....	11
一 般 会 計 歳 出 予 算 性 質 別 内 訳 表.....	12
一 般 会 計 予 算 に お け る 主 な 普 通 建 設 事 業.....	13
引上げ分の地方消費税収に係る地方消費税交付金（社会保障財源 化分）が充てられる社会保障施策に要する経費	14
土 地 取 得 事 業 特 別 会 計 予 算 （ 案 ） の プ ロ フ ィ ー ル.....	15
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 予 算 （ 案 ） の プ ロ フ ィ ー ル.....	16
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 予 算 （ 案 ） の プ ロ フ ィ ー ル.....	18
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 予 算 （ 案 ） の プ ロ フ ィ ー ル.....	19
大 沢 地 区 特 設 水 道 施 設 事 業 特 別 会 計 予 算 （ 案 ） の プ ロ フ ィ ー ル.....	20
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算 （ 案 ） の プ ロ フ ィ ー ル.....	21
水 道 事 業 会 計 予 算 （ 案 ） の プ ロ フ ィ ー ル.....	23

一般会計予算(案)のプロフィール

○ 予算規模

一般会計	11,700 百万円	(対前年度増減率	12.0 %)	}	計	19,822 百万円
特別会計	8,122 百万円	(対前年度増減率	9.4 %)			
(水道事業会計、財産区特別会計除く)				(対前年度増減率	10.9 %)	
				[住民一人当たり 約	64.5 万円]	

○ 町税の状況

総 額	4,431 百万円	{	町民税	2,153 百万円	(対前年度増減率	△ 6.4 %)
(対前年度増減率	△ 2.2 %)		その他	2,278 百万円	(対前年度増減率	2.1 %)

○ 主要歳出項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成 2 7 年 度				平成 2 6 年 度			
		対前年度 増 減 率	う ち 経 常 分	対前年度 増 減 率		対前年度 増 減 率	う ち 経 常 分	対前年度 増 減 率
一 般 会 計 総 額	11,700	12.0	8,912	4.8	10,444	16.6	8,506	2.8
う ち 総 務 費	1,435	△ 19.0	1,200	3.3	1,772	50.9	1,162	7.8
う ち 民 生 費	3,893	3.2	3,777	12.2	3,773	18.9	3,365	6.7
う ち 衛 生 費	1,039	10.7	771	△ 2.5	938	△ 7.5	790	△ 7.7
う ち 土 木 費	883	12.4	515	△ 2.1	786	△ 6.0	526	2.6
う ち 消 防 費	352	△ 1.4	327	2.0	357	11.9	321	4.2
う ち 教 育 費	2,627	92.5	894	△ 2.4	1,365	49.4	916	5.2
う ち 公 債 費	1,184	△ 0.1	1,184	△ 0.1	1,185	△ 5.4	1,185	△ 5.4

○ 人件費の推移

区 分	平成 2 7 年 度	平成 2 6 年 度	平成 2 5 年 度
人 件 費 (百万円)	1,970	1,963	1,944
〔うち退職手当〕	〔63〕	〔154〕	〔175〕
人件費比率 (%)	16.8	18.8	21.7
職 員 数 (一 般 職)	252	244	236

○ 町債の状況

平成26年度末現在高(見込)	10,606 百万円
平成27年度中起債発行額(見込)	1,520 百万円
平成27年度中元金償還額(見込)	1,043 百万円
平成27年度末現在高(見込)	11,083 百万円

平成 27 年度一般会計予算について

I. 予算の概要

平成 27 年度一般会計当初予算は歳入歳出総額 117 億円を計上し、前年度当初予算に比べ 12 億 5,600 万円（12.0%）の増額となっています。これは、小学校耐震補強等工事や中学校給食棟設置工事など、普通建設事業関係経費が増大したことが主な要因となっています。

本年度の歳入につきましては、本町の自主財源の多くを占める町税が前年度に比べ約 1 億円の減額となるなど、主な一般財源が約 1 億 3,000 万円の減額となっています。このような状況の中で、小中学校の耐震事業や中学校給食棟の建設事業などの実施、民間保育園の開園、社会保障関係経費の増大などに対応するため、財源不足を補うための基金からの繰入金は、前年度に比べ約 3 億 7,000 万円の増額となっており、依然として厳しい財政状況となっています。

歳出の主なものにつきましては、ふれあいセンター施設補修に約 2,880 万円を計上したほか、住民ホール解体撤去事業に約 7,000 万円、第二保育所の耐震補強工事实施設計に約 430 万円、町営住宅改修工事に 960 万円、小学校施設耐震事業に約 8 億 8,480 万円、中学校施設耐震事業に 2 億 840 万円など、住民の安全・安心の確保に係る予算を中心に計上しています。

II. 予算規模

（単位：千円、%）

区 分	平成 27 年度 当初予算額	平成 26 年度 当初予算額	対前年度 増 減 率
一 般 会 計	11,700,000	10,444,000	12.0
町 税	4,430,603	4,531,039	△ 2.2
地 方 交 付 税	1,190,000	1,200,000	△ 0.8
国 ・ 府 支 出 金	2,298,236	2,008,023	14.5
地 方 債	1,520,100	1,054,400	44.2
そ の 他	2,261,061	1,650,538	37.0
特 別 会 計	8,122,305	7,422,495	9.4
財 産 区 特 別 会 計	5,675	8,675	△ 34.6
水 道 事 業 会 計	835,505	969,628	△ 13.8
合 計	20,663,485	18,844,798	9.7

Ⅲ. 重 点 項 目

～ ことしの主な事業 ～

(単位：千円)

(1) 平和と基本的人権尊重のまちづくり

○ 人権文化センター改修事業

【 新規 】

予 算 額 [4,479]

特定財源 [0]

一般財源 [4,479]

利用者の利便性向上を図るため、トイレのバリアフリー化等の改修設計を実施します。

(2) 歴史と文化を大切に自然環境を生かした個性のあるまちづくり

○ 環境基本計画推進事業

【 新規 】

予 算 額 [638]

特定財源 [0]

一般財源 [638]

平成26年8月策定の「島本町環境基本計画」に基づき、同計画の重点プロジェクトを住民・事業者・行政で事業を進めるため、任意団体への補助金制度の新設など環境施策を推進します。

○ 清掃工場施設改修事業

【 継続 】

予 算 額 [214,270]

特定財源 [210,500] (町債 83,500)

一般財源 [3,770] (その他 127,000)

施設の適正な補修、改修を実施します。

○ 衛生化学処理場施設補修事業

【 継続 】

予 算 額 [26,902]

特定財源 [0]

一般財源 [26,902]

施設の適正な補修、改修を実施します。

○ 防災ハザードマップ更新事業

【 新規 】

予 算 額 [4,879]

特定財源 [0]

一般財源 [4,879]

災害対策基本法改正による避難場所の用途や名称変更、新たに指定された土砂災害警戒区域や本町に影響のある桂川の浸水想定区域について新たに掲載し、啓発に努めます。

(単位：千円)

○ 避難場所看板更新事業

【 新規 】

予 算 額 [2,808]

特定財源 [0]

一般財源 [2,808]

災害対策基本法の改正に伴う避難場所の再指定により、名称の変更等が生じることから、現在の避難場所の看板を更新します。

○ 陽圧式化学防護服更新事業

【 新規 】

予 算 額 [1,901]

特定財源 [0]

一般財源 [1,901]

サリン等危険な生物・化学物質が存在する現場で救助等活動を行うために化学防護服を更新購入します。

○ 分団小型動力ポンプ更新事業

【 継続 】

予 算 額 [1,752]

特定財源 [1,300] (町 債 1,300)

一般財源 [452]

広瀬地区に設置している島本町消防団広瀬分団の小型動力ポンプを更新します。

○ 消防団災害用資機材購入

【 新規 】

予 算 額 [594]

特定財源 [250] (府 250)

一般財源 [344]

大阪府の補助金を活用して、エンジンカッターを購入します。

○ 消防車両更新事業

【 新規 】

予 算 額 [5,229]

特定財源 [0]

一般財源 [5,229]

車両整備計画に基づき、消防車両である広報連絡車及び査察車を更新します。

○ 通信指令室自家発電設備更新事業

【 新規 】

予 算 額 [14,082]

特定財源 [0]

一般財源 [14,082]

災害時等の停電時でも緊急通報ができるように通信指令室の自家発電設備を更新します。

(3) 住民参加と時代の変化に対応したまちづくり

○ 広報事業（広報しまもとA4版化）

【 新規 】

予 算 額 [5,840]
 特定財源 [0]
 一般財源 [5,840]

平成27年10月から広報しまもとをタブロイド版からA4版に変更し、見やすく、かつ保管しやすくするとともに、「行事をお知らせする」広報紙から「町の事業や施策をPRする」広報紙へと変革を図ります。

○ ボランティア情報センター事業

【 継続 】

予 算 額 [1,630]
 特定財源 [0]
 一般財源 [1,630]

各種ボランティア活動に関する情報の収集及び提供を通じて、ボランティア活動の活性化を図ります。

(4) 安全で快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり

○ 橋りょう補修・補強事業

【 継続 】

予 算 額 [134,750]
 特定財源 [128,612] (国 74,112)
 一般財源 [6,138] (町債 54,500)

平成23年度に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、桜井跨線橋、指手橋の補修・補強工事を実施します。また、大通橋の補修工事に係る設計業務を実施します。

○ 広瀬幹線整備事業

【 新規 】

予 算 額 [2,200]
 特定財源 [0]
 一般財源 [2,200]

広瀬幹線のうち、狭あいな区域についての拡幅工事を実施します。

○ 広瀬桜井幹線整備事業

【 新規 】

予 算 額 [5,000]
 特定財源 [0]
 一般財源 [5,000]

町道広瀬桜井幹線のうち、島本町役場と接している歩道の拡幅工事を実施します。

(単位：千円)

○ 河川・水路浚渫工事

【 継続 】

予 算 額 [5,000]

特定財源 [0]

一般財源 [5,000]

水害が軽減できるように雨季までに河川・水路の浚渫工事を実施します。

○ 民間建築物耐震補助事業

【 継続 】

予 算 額 [7,282]

特定財源 [5,211] (国 3,641)

一般財源 [2,071] (府 1,570)

住宅の耐震化を促進するため、本年度から民間住宅の耐震改修工事に係る補助金を増額するなど、耐震補助制度を拡充します。

(5) 少子高齢化に対応し福祉の充実したまちづくり

○ 風しんワクチン等接種補助事業

【 継続 】

予 算 額 [300]

特定財源 [150] (府 150)

一般財源 [150]

大阪府の補助金を活用し、風しん抗体検査の結果、抗体を保有していない者のうち、妊娠を予定している女性及びその配偶者等の風しん予防接種費用を助成します。

○ 臨時福祉給付金事業

【 継続 】

予 算 額 [35,821]

特定財源 [35,821] (国 35,821)

一般財源 [0]

消費税率引上げに伴う影響を緩和するため、前年度に臨時的に実施した国庫補助による給付金事業について、本年度も引き続き実施します。本年度は、住民税非課税の方を対象に6,000円を支給します。

○ 子育て世帯臨時特例給付金事業

【 継続 】

予 算 額 [13,400]

特定財源 [13,400] (国 13,400)

一般財源 [0]

消費税率引上げに伴う影響を緩和するため、前年度に臨時的に実施した国庫補助による給付金事業について、本年度も引き続き実施します。本年度は、児童手当受給者を対象に児童1人当たり3,000円を支給をします。

○ 生活困窮者自立支援事業

【 新規 】

予 算 額 [12,434]

特定財源 [8,942] (国 8,942)

一般財源 [3,492]

「生活困窮者自立支援法」が平成27年4月に施行されることに伴い、生活保護受給には至らない生活困窮者を対象に、自立相談支援、住居確保給付金の支給、一時生活支援、家計相談支援の事業を実施します。

○ 乳幼児医療費助成事業（拡充）

【 継続 】

予 算 額 [60,800]
特定財源 [28,231] (府 28,231)
一般財源 [32,569]

子どもの健康の保持増進及び子育て支援の充実を図るため、乳幼児等医療費助成制度の対象者を、通院助成は就学前から小学6年生までに、入院助成は小学生から中学3年生までに、それぞれ拡大します。

○ 保育所耐震事業

【 継続 】

予 算 額 [4,320]
特定財源 [1,440] (国 1,440)
一般財源 [2,880]

第二保育所の耐震補強工事に係る設計業務を実施します。

○ 基幹相談支援センター設置事業

【 新規 】

予 算 額 [2,215]
特定財源 [1,661] (国 1,107)
一般財源 [554] (府 554)

地域における障害者への相談支援の取りまとめ等の中核的役割を担う機関である基幹相談支援センターを役場内に設置します。

(6) 生涯学習の振興と教育の充実したまちづくり

○ 特別支援教育相談事業（拡充）

【 継続 】

予 算 額 [1,050]
特定財源 [0]
一般財源 [1,050]

特別支援教育相談について、相談回数を現行の月4回から月5回に拡充します。

○ 教育センター施設耐震事業

【 新規 】

予 算 額 [2,850]
特定財源 [284] (国 284)
一般財源 [2,566]

教育センターの耐震診断を実施します。

○ 学童保育室整備事業

【 新規 】

予 算 額 [5,724]
特定財源 [0]
一般財源 [5,724]

第四学童保育室プレハブ建設に係る設計業務を実施します。

(単位：千円)

○ 第二小学校用地整理事業

【 新規 】

予 算 額 [2,853]

特定財源 [0]

一般財源 [2,853]

第二学童保育室プレハブ建設に向けて、法定外公共物(里道・水路等)の表題登記等の業務を行います。

○ 小学校施設耐震事業

【 継続 】

予 算 額 [884,776] (国 184,169)

特定財源 [859,869] (町債 653,700)

一般財源 [24,907] (その他 22,000)

前年度に実施した設計に基づき、第一小学校、第二小学校及び第四小学校の耐震補強等工事を実施します。

○ 中学校施設耐震事業

【 継続 】

予 算 額 [208,401] (国 30,378)

特定財源 [184,478] (府 154,100)

一般財源 [23,923]

第一中学校に仮設校舎を設置し、耐震補強等工事を実施します。

○ 中学校給食棟設置事業

【 継続 】

予 算 額 [441,465] (国 37,774)

特定財源 [429,374] (府 210,000)

一般財源 [12,091] (町債 153,600)

平成28年度からの中学校給食実施に向けて、本年度に第二中学校の敷地内に給食棟を設置します。親子方式による完全給食とし、第一中学校へは第二中学校から配送します。

○ 小中学校施設改修事業

【 新規 】

予 算 額 [7,300]

特定財源 [0]

一般財源 [7,300]

老朽化している第二小学校西館のトイレ及び第二中学校のプールについて、改修工事に向けた設計業務を実施します。

○ 小中学校幼稚園消防設備改修事業

【 継続 】

予 算 額 [26,158]

特定財源 [0]

一般財源 [26,158]

前年度に実施した設計に基づき、各小学校、中学校及び幼稚園の消防設備改修工事を実施します。

(単位：千円)

○ 史跡桜井駅跡施設整備事業

【 新規 】

予 算 額 [1,512]

特定財源 [0]

一般財源 [1,512]

史跡桜井駅跡の安全管理のため、防護柵の改修工事を実施します。

(7) その他

○ 旅券（パスポート）発給事務事業

【 継続 】

予 算 額 [2,779]

特定財源 [469] (府 469)

一般財源 [2,310]

平成27年1月から高槻市パスポートセンターで実施しているパスポート発給について、本年度も引き続き、高槻市で発給できるように事業を進めます。

○ 住民ホール解体撤去事業

【 継続 】

予 算 額 [70,036]

特定財源 [64,698] (その他64,698)

一般財源 [5,338]

平成25年9月末をもって施設を廃止した住民ホールの解体撤去工事を前年度に引き続き実施します。

○ 社会保障・税番号制度対応事業

【 継続 】

予 算 額 [107,455]

特定財源 [46,872] (国 46,872)

一般財源 [60,583]

マイナンバー制度の実施にあたり、システム改修や条例改正の手続きを進めます。

○ 雇用対策〈単独事業〉

【 継続 】

予 算 額 [17,374]

特定財源 [1,276] (その他1,276)

一般財源 [16,098]

- ・ 障害者雇用奨励金
- ・ ひとり親家庭等資格取得助成
- ・ ごみ搬入指導事業
- ・ 不法投棄ごみ防止パトロール事業
- ・ 美化推進事業
- ・ 文化財保護事業

一 般 会 計 歳 入 予 算 内 訳 表

(単位:千円、%)

区 分	平成 27 年度			平成 26 年度			平成 25 年度		
	当初予算額	対前年度 増減率	構 成 比	当初予算額	対前年度 増減率	構 成 比	当初予算額	対前年度 増減率	構 成 比
1. 町 税	4,430,603	△ 2.2	37.9	4,531,039	1.5	43.4	4,464,391	△ 1.2	49.8
2. 地 方 譲 与 税	51,000	△ 1.9	0.4	52,000	△ 5.5	0.5	55,000	0.0	0.6
3. 利 子 割 交 付 金	16,000	△ 15.8	0.1	19,000	5.6	0.2	18,000	0.0	0.2
4. 配 当 割 交 付 金	28,000	0.0	0.2	28,000	133.3	0.3	12,000	0.0	0.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	14,000	250.0	0.1	4,000	33.3	0.0	3,000	0.0	0.0
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	442,000	67.4	3.8	264,000	10.5	2.5	239,000	0.0	2.7
7. ゴルフ場利用税交付金	40,000	△ 11.1	0.3	45,000	4.7	0.4	43,000	0.0	0.5
8. 自動車取得税交付金	14,000	16.7	0.1	12,000	△ 53.8	0.1	26,000	0.0	0.3
9. 地 方 特 例 交 付 金	30,000	7.1	0.3	28,000	16.7	0.3	24,000	0.0	0.3
10. 地 方 交 付 税	1,190,000	△ 0.8	10.2	1,200,000	0.0	11.5	1,200,000	6.2	13.4
11. 交通安全対策特別交付金	3,500	△ 12.5	0.0	4,000	0.0	0.0	4,000	0.0	0.0
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	1,687	△ 99.2	0.0	208,225	△ 2.3	2.0	213,111	6.7	2.4
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	450,117	133.7	3.9	192,582	△ 1.8	1.8	196,097	2.5	2.2
14. 国 庫 支 出 金	1,463,909	15.7	12.5	1,265,328	27.7	12.1	991,236	△ 0.8	11.1
15. 府 支 出 金	834,327	12.3	7.2	742,695	48.7	7.2	499,524	△ 1.6	5.6
16. 財 産 収 入	4,609	△ 11.7	0.0	5,221	△ 19.1	0.0	6,456	23.5	0.1
17. 寄 附 金	6,808	△ 0.6	0.1	6,847	2.3	0.1	6,696	△ 0.8	0.1
18. 繰 入 金	1,050,065	57.1	9.0	668,609	483.1	6.4	114,660	△ 60.5	1.3
19. 諸 収 入	109,275	△ 3.3	0.9	113,054	2.7	1.1	110,129	△ 28.3	1.2
20. 町 債	1,520,100	44.2	13.0	1,054,400	44.5	10.1	729,700	△ 75.3	8.1
合 計	11,700,000	12.0	100.0	10,444,000	16.6	100.0	8,956,000	△ 21.3	100.0
財源	7,413,562	2.9	63.4	7,207,566	6.1	69.0	6,791,755	△ 1.0	75.8
内訳	4,286,438	32.4	36.6	3,236,434	49.5	31.0	2,164,245	△ 52.2	24.2

※平成25年度は骨格予算である。

一 般 会 計 歳 出 予 算 内 訳 表

(単位:千円、%)

区 分	平成 27 年 度				平成 26 年 度				平成 25 年 度			
	当初予算額	対前年度 増 減 率	構 成 比		当初予算額	対前年度 増 減 率	構 成 比		当初予算額	対前年度 増 減 率	構 成 比	
1. 議 会 費	151,306	6.7	1.3		141,806	△ 0.6	1.4		142,607	△ 5.2	1.6	
2. 総 務 費	1,435,185	△ 19.0	12.3		1,772,231	50.9	17.0		1,174,804	△ 5.2	13.1	
3. 民 生 費	3,893,316	3.2	33.3		3,773,093	18.9	36.2		3,173,814	3.7	35.4	
4. 衛 生 費	1,038,540	10.7	8.9		937,845	△ 7.5	9.0		1,014,078	△ 5.3	11.3	
5. 農林水産業費	82,620	△ 9.3	0.7		91,046	△ 3.8	0.9		94,637	9.4	1.1	
6. 商 工 費	16,811	7.3	0.1		15,661	1.4	0.1		15,442	26.3	0.2	
7. 土 木 費	883,499	12.4	7.5		785,782	△ 6.0	7.5		835,792	△ 7.1	9.3	
8. 消 防 費	352,486	△ 1.4	3.0		357,433	11.9	3.4		319,410	△ 40.2	3.6	
9. 教 育 費	2,627,239	92.5	22.5		1,364,740	49.4	13.1		913,352	△ 10.1	10.2	
10. 災 害 復 旧 費	19,800	371.4	0.2		4,200	0.0	0.0		4,200	0.0	0.0	
11. 公 債 費	1,184,198	△ 0.1	10.1		1,185,163	△ 5.4	11.3		1,252,864	△ 62.0	14.0	
12. 予 備 費	15,000	0.0	0.1		15,000	0.0	0.1		15,000	0.0	0.2	
合 計	11,700,000	12.0	100.0		10,444,000	16.6	100.0		8,956,000	△ 21.3	100.0	

※平成25年度は骨格予算である。

一 般 会 計 歳 出 予 算 性 質 別 内 訳 表

(単位:千円、%)

区 分	平成 27 年度				平成 26 年度				平成 25 年度			
	当初予算額	対前年度 増減率	構 成 比		当初予算額	対前年度 増減率	構 成 比		当初予算額	対前年度 増減率	構 成 比	
1. 人 件 費	1,970,427	0.4	16.8		1,963,092	1.0	18.8		1,943,836	△ 5.0	21.7	
2. 扶 助 費	2,387,226	15.2	20.5		2,072,669	0.5	19.9		2,062,666	3.8	23.0	
3. 公 債 費	1,184,198	△ 0.1	10.2		1,185,163	△ 5.4	11.4		1,252,864	△ 62.0	14.0	
4. 物 件 費	2,047,072	△ 0.9	17.5		2,065,173	22.4	19.8		1,687,727	△ 3.6	18.8	
5. 維 持 補 修 費	86,296	11.2	0.7		77,572	△ 13.4	0.7		89,524	26.6	1.0	
6. 補 助 費 等	344,847	△ 11.7	2.9		390,685	36.3	3.7		286,629	△ 14.5	3.2	
7. 繰 出 金	1,410,136	6.3	12.1		1,326,549	3.5	12.7		1,281,176	4.5	14.3	
8. 積 立 金	4,656	5.8	0.0		4,400	△ 5.1	0.0		4,635	9.3	0.1	
9. 貸 付 金	16,010	△ 25.1	0.1		21,365	20.4	0.2		17,750	△ 66.6	0.2	
10. 投 資 ・ 出 資 金	—	—	—		—	—	—		—	—	—	
11. 普 通 建 設 事 業 費	2,214,332	68.0	18.9		1,318,132	325.2	12.6		309,993	△ 48.0	3.5	
12. 災 害 復 旧 事 業 費	19,800	371.4	0.2		4,200	0.0	0.0		4,200	110.0	0.0	
13. 予 備 費	15,000	0.0	0.1		15,000	0.0	0.2		15,000	0.0	0.2	
合 計	11,700,000	12.0	100.0		10,444,000	16.6	100.0		8,956,000	△ 21.3	100.0	

※平成25年度は骨格予算である。

一般会計予算における主な普通建設事業

(単位:千円)

区分	事業名	事業費	左の財源内訳			
			国庫支出金	府支出金	地方債	その他特財 一般財源
総務費	1. 庁舎改修工事	7,015				7,015
	2. ふれあいセンター施設補修	28,815				28,815
	3. 住民ホール解体撤去事業	70,036				70,036
民生費	1. 障害者住宅改造成	1,000		500		500
	2. 保育所施設整備	4,326				4,326
衛生費	1. 清掃工場施設改修事業	214,270			83,500	130,770
	2. 衛生化学処理場施設補修事業	26,902				26,902
土木費	1. 桜井跨線橋補修・補強事業	94,590	52,024		38,300	4,266
	2. 指手橋補修・補強事業	31,960	17,578		12,900	1,482
	3. 大通橋補修設計業務	8,200	4,510		3,300	390
	4. 町道広瀬桜井幹線整備工事	5,000				5,000
教育費	5. 民間住宅耐震改修補助	4,500	2,250	1,125		1,125
	6. 都市公園・児童公園遊具等補修工事	4,000				4,000
	7. 町営住宅改修工事	9,612	4,806		4,300	506
	1. 小学校施設耐震事業	884,776	184,169		653,700	46,907
	2. 法令適合改修事業	40,851	11,783		25,100	3,968
	3. 中学校施設耐震事業	208,401	30,378		154,100	23,923
	4. 中学校給食棟設置事業	441,460	37,774	210,000	153,600	40,086
合 計		2,085,714	345,272	211,625	1,128,800	0 400,017

※建設事業に係る基金の充当は除きます。

引上げ分の地方消費税収に係る地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1 8 2 . 0 百万円

(歳出) 社会保障施策に要する経費 3 , 6 0 5 . 0 百万円

(単位：千円)

社 会 保 障 施 策 の 分 野		経 費	財 源			内 記	
			特 定 財 源	一 般 財 源		うち地方消費税交付金	
				国府支出金	その他		
社 会 福 祉	生 活 保 護	276, 205	206, 770	0		69, 435	(一) 一般社会財源に占める地方消費税交付金 (一) 社会保障の財源化分)の割合
	児 童 福 祉	1, 511, 811	701, 069	188, 665		622, 077	
	母 子 福 祉	10, 330	4, 005	0		6, 325	
	高 齢 者 福 祉	29, 141	5, 317	975		22, 849	
	障 害 者 福 祉	515, 137	358, 388	0		156, 749	
	そ の 他 の 社 会 福 祉	118, 259	63, 166	2, 731		52, 362	
社 会 保 険	小 計	2, 460, 883	1, 338, 715	192, 371		929, 797	(一) 一般社会財源の財源化分)の割合 (一) 社会保障の財源化分)の割合
	国 民 健 康 保 険	177, 682	102, 601	0		75, 081	
	介 護 保 険	248, 957	2, 648	4, 819		241, 490	
	後 期 高 齢 者 医 療	322, 364	39, 506	0		282, 858	
	小 計	749, 003	144, 755	4, 819		599, 429	
	医 療 に 係 る 施 策	219, 004	72, 734	12, 846		133, 424	
保 健 衛 生	感染症その他の疾病の予防対策	91, 423	150	4, 500		86, 773	(一) 一般社会財源の財源化分)の割合 (一) 社会保障の財源化分)の割合
	健 康 増 進 対 策	84, 662	3, 271	3, 788		77, 603	
	小 計	395, 089	76, 155	21, 134		297, 800	
	合 計	3, 604, 975	1, 559, 625	218, 324		1, 827, 026	
合 計		3, 604, 975	1, 559, 625	218, 324		1, 827, 026	10. 0%

土地取得事業特別会計予算（案）のプロフィール

○ 予算総額

土地取得事業特別会計 274,000 千円

(対前年度増減率 0.0%)

○ 主要歳出項目

公共用地先行取得費 273,550 千円

諸支出金 450 千円

○ 予算規模

(単位：千円、%)

区 分		平成 2 7 年度 当初予算額	平成 2 6 年度 当初予算額	対前年度 増減率
歳 入	財 産 収 入	450	450	—
	繰 入 金	273, 550	273, 450	0. 0
	合 計	274, 000	273, 900	0. 0
歳 出	公共用地先行取得費	273, 550	273, 450	0. 0
	諸 支 出 金	450	450	—
	合 計	274, 000	273, 900	0. 0

国民健康保険事業特別会計予算(案)のプロフィール

○ 予算総額

国民健康保険事業特別会計 4, 0 2 6, 0 0 0 千円
(対前年度増減率 1 6. 0 %)

○ 一般状況

被保険者見込数 7, 4 0 0 人 (対前年度増減率 △ 0. 4 %)
 内訳 7, 0 4 5 人 (一般被保険者)
 3 5 5 人 (退職被保険者等)

○ 賦課限度額保険料

	賦課限度額
医療分	5 2 万円 (5 1 万円)
後期分	1 7 万円 (1 6 万円)
介護分	1 6 万円 (1 4 万円) () は前年度

○ 主要事項

一人当たり年間保険料 (後期分・介護分含む)

一般被保険者現年分 1 0 5, 0 7 8 円 (対前年度増減率△ 0. 4 %)

一般会計繰入金 2 3 9, 2 0 5 千円 (対前年度増減率 1 9. 6 %)

(保険基盤安定軽減分	1 1 3, 8 3 5 千円)
(保険基盤安定保険者支援分	2 2, 9 6 8 千円)
(職員給与費等	6 1, 5 2 3 千円)
(出産育児一時金	8, 4 0 0 千円)
(財政安定化支援事業	2 9, 1 9 5 千円)
(その他	3, 2 8 4 千円)

1 人当たり年間医療費 (保険者負担分)

一般被保険者	2 8 8, 7 1 5 円 (対前年度増減率 4. 8 %)
退職被保険者等	2 3 0, 4 2 3 円 (対前年度増減率△ 3 3. 9 %)

○ 予算規模

(単位：千円、%)

区 分		平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	対前年度増減率
歳 入	国民健康保険料	812,196	827,496	△ 1.8
	国庫支出金	737,900	724,460	1.9
	療養給付費等交付金	93,970	148,859	△ 36.9
	前期高齢者交付金	1,128,074	1,093,723	3.1
	府支出金	190,148	173,033	9.9
	共同事業交付金	807,745	282,503	185.9
	繰入金	250,293	211,332	18.4
	その他	5,674	8,594	△ 34.0
	合 計	4,026,000	3,470,000	16.0
歳 出	総務費	50,734	55,261	△ 8.2
	保険給付費	2,470,369	2,444,246	1.1
	後期高齢者支援金等	395,880	404,197	△ 2.1
	老人保健拠出金	13	13	—
	介護納付金	139,846	163,925	△ 14.7
	共同事業拠出金	902,050	342,149	163.6
	保健事業費	40,692	37,717	7.9
	その他	2,960	2,441	21.3
	予備費	23,456	20,051	17.0
	合 計	4,026,000	3,470,000	16.0

平成２７年度後期高齢者医療特別会計予算（案）のプロフィール

- 予算総額
後期高齢者医療特別会計 ４１４，４００千円
(対前年度増減率 ６．３％増)
- 一般状況
被保険者見込数 ３，３５８人（前年度３，２２０人 ４．３％増）
- 主要事項
一人当たり年間賦課額
被保険者現年分 ９７，１４８円（前年度９７，２３３円 ０．１％減）

一般会計繰入金 ８５，７２１千円（対前年度増減率 １１．６％増）
(職員給与費等 ３３，０４５千円)
(保険基盤安定繰入金 ５２，６７６千円)

○ 予算規模

(単位：千円、％)

区 分		平成２７年度 当初予算額	平成２６年度 当初予算額	対前年度増減率
歳入	後期高齢者医療保険料	328,524	313,090	4.9
	使用料及び手数料	20	20	—
	繰入金	85,721	76,790	11.6
	諸収入	135	0	皆増
	合 計	414,400	389,900	6.3
歳出	総務費	32,475	26,070	24.6
	後期高齢者医療 広域連合納付金	380,600	362,636	5.0
	諸支出金	785	600	30.8
	予備費	540	594	△ 9.1
	合 計	414,400	389,900	6.3

介護保険事業特別会計予算（案）のプロフィール

○ 予算総額

介護保険事業特別会計 1,993,000千円
(対前年度増減率 △0.7%)

○ 一般状況

被保険者見込数 18,042人
(前年度見込 17,909人)
内 訳 7,741人 【第1号被保険者 65歳以上】
(前年度見込 7,591人)
10,301人 【第2号被保険者 40歳以上65歳未満】
(前年度見込 10,318人)

○ 保険給付対象見込数

[在宅対象者] 773人 (前年度見込 827人)

区 分	要支援	要介護
対象者数	217人 (前年度 324人)	556人 (前年度 503人)

[施設対象者] 176人 (前年度見込 198人)

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
対象者数	90人 (前年度 88人)	83人 (前年度 106人)	3人 (前年度 4人)

○ 予算規模

(単位：千円、%)

区 分		平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	対前年度増減率
歳入	介護保険料	450,122	433,195	3.9
	使用料及び手数料	100	100	—
	国庫支出金	377,873	380,671	△0.7
	支払基金交付金	527,301	551,724	△4.4
	府支出金	272,318	283,053	△3.8
	財産収入	46	45	2.2
	繰入金	365,238	358,210	2.0
	諸収入	2	2	—
	合 計	1,993,000	2,007,000	△0.7
歳出	総務費	79,125	67,441	17.3
	介護給付費	1,879,968	1,880,001	0.0
	地域支援事業費	29,983	56,354	△46.8
	諸支出金	550	500	10.0
	予備費	3,374	2,704	24.8
	合 計	1,993,000	2,007,000	△0.7

大沢地区特設水道施設事業特別会計予算（案）のプロフィール

○ 予算総額

大沢地区特設水道施設事業特別会計 4,905 千円
 (対前年度増減率 △ 1.8 %)

○ 主要歳出項目

			構成比
運 営 費	4,895 千円		99.8%
予 備 費	10 千円		0.2%

○ 予算規模

(単位:千円、%)

区 分		平成 2 7 年度 当 初 予 算 額	平成 2 6 年度 当 初 予 算 額	対 前 年 度 増 減 率
歳 入 総 額		4,905	4,995	△ 1.8
内 訳	使用料及び手数料	130	160	△ 18.8
	繰 入 金	4,775	4,835	△ 1.2
歳 出 総 額		4,905	4,995	△ 1.8
内 訳	運 営 費	4,895	4,985	△ 1.8
	予 備 費	10	10	—

○ 重点項目

運営費のうち 委託料の内訳

検針・水質検査等業務	3,627 千円
水道施設補修業務	826 千円
大沢地区特設水道浄水場関連清掃業務	272 千円
合 計	4,725 千円

公共下水道事業特別会計予算（案）のプロフィール

○ 予算総額

公共下水道事業特別会計 1,410,000 千円
(対前年度増減率 10.4 %)

○ 主要歳出項目

		構成比
下水道費	689,399 千円	48.9 %
公債費	719,101 千円	51.0 %
予備費	1,500 千円	0.1 %

○ 人件費の推移

			平成27年度	平成26年度	平成25年度
人	件	費	36,009 千円	33,080 千円	34,784 千円
職	員	数	5 人	5 人	5 人

○ 町債の状況

平成 2 6 年度末現在高	(見込)	6, 889 百万円
平成 2 7 年度起債発行額	(見込)	300 百万円
平成 2 7 年度元金償還額	(見込)	546 百万円
平成 2 7 年度末現在高	(見込)	6, 643 百万円

○ 予算規模

(単位：千円、%)

区 分		平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	対 前 年 度 増 減 率
予 算 総 額		1,410,000	1,276,700	10.4
財 源 内 訳	分担金及び負担金	8,364	16,713	△ 50.0
	使用料及び手数料	437,832	408,054	7.3
	国 庫 支 出 金	175,600	130,500	34.6
	財 産 収 入	15	15	—
	繰 入 金	488,389	475,000	2.8
	寄 附 金	0	318	皆減
	町 債	299,800	246,100	21.8

○ 重点項目

	平成27年度	平成26年度	(単位：千円) 増減額
公 共 下 水 道 事 業	354,100	255,430	98,670
流域下水道建設負担金	28,392	26,364	2,028
流域下水道高槻島本雨水 幹線接続点工事負担金	9,740	1,800	7,940
流域下水道維持管理負担金	161,056	154,145	6,911
起 債 償 還 元 金	545,643	539,342	6,301
起 債 償 還 利 子	173,458	184,813	△ 11,355
山崎ポンプ場維持管理	22,690	20,872	1,818
うち大山崎町の負担	3,408	2,497	911
雨水負担割合21.7%（市街化区域面積比 島本町：72ha 大山崎町：20ha）			

下水道総務費の主な事業内容

委託料

公営企業会計適用基礎調査業務	4,000 千円
----------------	----------

下水道建設費の主な事業内容

委託料

山崎ポンプ場施設機器等延命・更新工事委託	242,100 千円
五反田雨水幹線整備実施設計業務	35,000 千円

工事請負費

污水管渠築造工事	60,000 千円
関戸裏1号水路改良工事	17,000 千円

○ 汚水整備状況等

平成26年度末普及率	約94.8%（見込）
平成26年度末整備済面積	約298.2ha
平成26年度供用開始面積	
・ 面積	約3ha
・ 区域	高浜一丁目の一部
平成27年度整備予定	
・ 面積	約3.3ha
・ 区域	高浜一丁目及び二丁目の一部
・ 概要	管渠 Φ75～200mm 延長 約310m
平成27年度末普及率	約94.9%（見込）
平成27年度末整備済面積	約301.5ha

水道事業会計予算（案）のプロフィール

○ 業務の予定量

		対前年度増減率
給 水 戸 数	13,081 戸 (△ 0.6 %)
給 水 人 口	30,832 人 (△ 0.5 %)
年 間 配 水 量	3,298 千m ³ (△ 1.6 %)
一 日 平 均 配 水 量	9,036 m ³ (△ 1.6 %)
主 要 な 建 設 改 良 事 業		
事 業 費 総 額	268,493 千円 (△ 38.3 %)
・ 拡 張 事 業	16,564 千円 (皆 増)
・ 施 設 整 備 事 業	229,006 千円 (△ 43.2 %)

○ 予算総額

		対前年度増減率
収 益 的 収 入 及 び 支 出		
収 入	681,100 千円 (△ 4.1 %)
支 出	561,100 千円 (5.6 %)
資 本 的 収 入 及 び 支 出		
収 入	50,900 千円 (63.9 %)
支 出	274,405 千円 (△ 37.4 %)

○ 主要支出項目

		構成比
収 益 的 支 出		
営 業 費 用	532,617 千円	94.9 %
営 業 外 費 用	18,483 千円	3.3 %
予 備 費	10,000 千円	1.8 %
資 本 的 支 出		
建 設 改 良 費	268,493 千円	97.8 %
企 業 債 償 還 金	5,912 千円	2.2 %

○ 人件費の推移

	平成27年度	平成26年度	平成25年度
人 件 費	115,915 千円	93,264 千円	136,791 千円
職 員 数	12 人	13 人	13 人

○ 企業債の状況

平 成 2 6 年 度 末 現 在 高 (見込)	435,777 千円
平 成 2 7 年 度 起 債 発 行 額 (見込)	0 千円
平 成 2 7 年 度 元 金 償 還 額 (見込)	5,912 千円
平 成 2 7 年 度 末 現 在 高 (見込)	429,865 千円

○ 予算規模

収益の収入及び支出 (単位：千円、%)

区	分	平成 27 年度 当初予算額	平成 26 年度 当初予算額	対前年度 増減率
水道事業	収益	681,100	710,406	△ 4.1
内 訳	営業収益	562,048	568,295	△ 1.1
	営業外収益	119,052	94,356	26.2
	特別利益	0	47,755	皆減
水道事業	費用	561,100	531,375	5.6
内 訳	営業費用	532,617	496,211	7.3
	営業外費用	18,483	18,556	△ 0.4
	特別損失	0	6,608	皆減
	予備費	10,000	10,000	—
差引	収支損益	120,000	179,031	△ 33.0

資本の収入及び支出 (単位：千円、%)

区	分	平成 27 年度 当初予算額	平成 26 年度 当初予算額	対前年度 増減率
資本	収入	50,900	31,050	63.9
内 訳	加入金	24,390	19,500	25.1
	工事負担金	25,030	10,120	147.3
	出資金	1,480	1,430	3.5
資本	支出	274,405	438,253	△ 37.4
内 訳	建設改良費	268,493	435,345	△ 38.3
	企業債償還金	5,912	2,908	103.3
差引	不足額	△ 223,505	△ 407,203	△ 45.1

○ 重点項目

事業費用 (単位：千円)

＜委託料＞

大薮浄水場運転管理等業務 51,000 水質共同検査業務 11,730 上下水道部別館用地境界確定業務 952 上下水道部別館除去等実施設計業務 1,300

＜工事請負費＞

門之内廃井撤去工事 3,000

拡張事業 (単位：千円)

＜委託料＞

大薮浄水場中央管理センター更新工事委託 5,064 第二大薮取水施設新設実施設計業務 11,500

施設整備事業 (単位：千円)

＜委託料＞

水道事業認可変更届出書作成業務 3,500 大薮浄水場自家発電設備新設及び高圧受電設備更新工事委託 8,506

＜工事請負費＞

公共下水道関連配水管移設工事 30,000 大薮浄水場浄水池新設工事 50,000 老朽配水管布設替工事 137,000